



議会だより かこがわ

編集発行 加古川市議会事務局



作品タイトル「春がきたようれしな!!」
西神吉幼稚園、しかたこども園合同制作
僕たちひとつ大きくなったよ。
次は1年生になるんだ。小学校でもがんばるよ。



もくじ

- P2 ● 定例会の概要、DATABOX
- P3 ● 審議の結果
- P4 ● 常任委員会審査概要
- P5 ● 平成30年度予算審査
- P6 ● 平成30年度一般会計予算 会派態度表明
- P7～8 ● 代表質問
- P9～13 ● 一般質問
- P14 ● 委員会視察レポート、次回定例会のお知らせ

議会だより かこがわ No.200 平成30年(2018年)5月1日発行

編集・発行/加古川市議会事務局
〒675-8501 加古川市加古川町北庄家 2000
TEL 079-427-9303 FAX 079-424-9043

ホームページ
議会映像インターネット配信
http://www.city.kakogawa.lg.jp/shisei/oh/kakogawa-shigikai/
http://www.kensakusystem.jp/kakogawa-vod/index.html
会議録検索システム
http://www.kensakusystem.jp/kakogawa/index.html

視察レポート

市議会の各委員会では、先進的な取り組みを本市の市政向上に役立てることを目的に他都市を視察しています。

平成30年1月23日～24日

福祉環境常任委員会

神奈川県相模原市では、医療的ケア児の、退院後の安心した在宅生活を継続支援できるように、北里大学病院・北里大学東病院等と協議し、医療と福祉の機能を備えた複合型施設として、メディカルショートステイ病床10床などを備える小児在宅支援センターを開設し、医療的ケア児に必要な在宅医療やレスパイト（介護・育児を一時的に代替えし、家族等にリフレッシュしてもらうこと）等の支援を一体的に行っている。

静岡県浜松市では、待機児童数が政令指定都市の中ではトップクラスであり、その対策である施設整備を進めていく中で、保育士不足が発生してきた。保育士確保の対策事業のひとつとして、現在保育士として働いていない保育士有資格者を対象に、保育士としてスムーズに復帰できるための、保育士再就職支援研修会を年6回（実習1回含む）行っている。その他、静岡県、静岡市、浜松市の共同事業である保育士修学資金等貸付事業や、私立保育所等入所児童処遇向上費補助金事業を実施している。

視察先	目的
神奈川県相模原市	要医療ケア障害児在宅支援事業について
静岡県浜松市	保育士確保対策について

平成30年1月29日～30日

議会運営委員会

山口県山陽小野田市では、議会基本条例に基づき、政策討論会を実施している。政策討論会では出された意見は、各常任委員会で調査・研究した後、政策提言書として市長へ提出され、地方版総合戦略、総合計画等に反映されている。また、概ね10名程度の市内で活動を行う団体等からの申し入れにより開催する、市民懇談会も実施している。参加者の固定化等の課題はあるが、平成27年度は70人、平成28年度は192人、平成29年度は24人の参加があった。

福岡県春日市では、平成29年5月に議会広報のリニューアルを行った。「読み手が少なく読み年代に偏りがある」「意見聴取やフィードバックが難しい」などの課題を抽出し、議案の概要や委員会の紙面充実を図るため、一般質問の掲載紙面を縮小した。そのかわり、紙面にQRコードを掲載し、スマートフォン等で質問の動画を見れるよう配慮がされている。また、議会報告会を、親しみやすく、来てもらいやすすめるため、名称を「議員と語ろう議会報告会」として開催している。参加者の減少等、他の市議会と同様の課題もあり、今後はワールドカフェ方式も検討している。

視察先	目的
山口県山陽小野田市	議会改革全般について
福岡県春日市	議会広報について

INFORMATION

● 次回定例会のお知らせ

開催予定 5/21～28

5 May

日	月	火	水	木	金	土
		1	2	3	4	5
6	7	8	9	10	11	12
13	14	15	16	17	18	19
20	21	22	23	24	25	26
		本会議	委員会			
27	28	29	30	31		
	本会議					

- 5月21日(月) 全議案上程（質疑・委員会付託）
一般質問
- 5月22日(火) 一般質問
- 5月23日(水) 各常任委員会
- 5月28日(月) 委員会審査報告（質疑、討論、採決）
追加議案上程（即決）

※本会議と委員会は、いずれも午前9時30分に開会する予定です。会議の日程等は変更されることがあります。詳しくは、ホームページをご覧ください。議会事務局へお問い合わせください。
※手話通訳・要約筆記が必要な場合は、本会議開催日の概ね7日前までにご連絡ください。



● 審議の結果

■ 市長提出議案

		※○は賛成、×は反対。						
番 号	件 名	結果	創	志	公	新	改	無
議案 1 号	平成29年度加古川市一般会計補正予算(第5回)	可決	○	○	○	○	○	○
議案 2 号	平成29年度加古川市国民健康保険事業特別会計補正予算(第4回)	可決	○	○	○	○	○	○
議案 3 号	平成29年度加古川市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第4回)	可決	○	○	○	○	○	○
議案 4 号	平成29年度加古川市介護保険事業特別会計補正予算(第4回)	可決	○	○	○	○	○	○
議案 5 号	平成29年度加古川市病院事業債管理事業特別会計補正予算(第1回)	可決	○	○	○	○	○	× ₂
議案 6 号	平成29年度加古川市財産区特別会計補正予算(第2回)	可決	○	○	○	○	○	○
議案 7 号	平成29年度加古川市水道事業会計補正予算(第1回)	可決	○	○	○	○	○	○
議案 8 号	平成29年度加古川市下水道事業会計補正予算(第1回)	可決	○	○	○	○	○	○
議案 9 号	平成30年度加古川市一般会計予算	可決	○	○	○	○	○	× ₂
議案10号	平成30年度加古川市国民健康保険事業特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	× ₂
議案11号	平成30年度加古川市後期高齢者医療事業特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	× ₂
議案12号	平成30年度加古川市介護保険事業特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	× ₂
議案13号	平成30年度加古川市公園墓地造成事業特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○
議案14号	平成30年度加古川市夜間急病医療事業特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○
議案15号	平成30年度加古川市歯科保健センター事業特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○
議案16号	平成30年度加古川市緊急通報システム事業特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○
議案17号	平成30年度加古川市病院事業債管理事業特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	× ₂
議案18号	平成30年度加古川市公設地方卸売市場事業特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○
議案19号	平成30年度加古川市駐車場事業特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	× ₂
議案20号	平成30年度加古川市財産区特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○
議案21号	平成30年度加古川市水道事業会計予算	可決	○	○	○	○	○	× ₂
議案22号	平成30年度加古川市下水道事業会計予算	可決	○	○	○	○	○	× ₂
議案23号	専決処分の承認を求めること(加古川市名誉市民条例の一部を改正する条例を定めること)	承認	○	○	○	○	○	○
議案24号	加古川市避難行動要支援者名簿情報の提供に関する条例を定めること	可決	○	○	○	○	○	○
議案25号	加古川市附属機関の設置に関する条例の一部を改正する条例を定めること	可決	○	○	○	○	○	○
議案26号	加古川市職員定数条例の一部を改正する条例を定めること	可決	○	○	○	○	○	○
議案27号	加古川市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例を定めること	可決	○	○	○	○	× ₂	× ₂
議案28号	災害派遣手当等の支給に関する条例の一部を改正する条例を定めること	可決	○	○	○	○	○	○
議案29号	加古川市職員退職手当支給条例等の一部を改正する条例を定めること	可決	○	○	○	○	× ₂	× ₂
議案30号	加古川市汚染土壌処理業の許可申請等手数料条例の一部を改正する条例を定めること	可決	○	○	○	○	○	○
議案31号	加古川市建築確認申請等手数料条例の一部を改正する条例を定めること	可決	○	○	○	○	○	○
議案32号	加古川市消防手数料条例の一部を改正する条例を定めること	可決	○	○	○	○	○	○
議案33号	加古川市医療の助成に関する条例の一部を改正する条例を定めること	可決	○	○	○	○	○	○
議案34号	加古川市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例を定めること	可決	○	○	○	○	○	○
議案35号	加古川市国民健康保険条例の一部を改正する条例を定めること	可決	○	○	○	○	○	○
議案36号	加古川市介護保険条例の一部を改正する条例を定めること	可決	○	○	○	○	× ₂	× ₂
議案37号	加古川市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部を改正する条例を定めること	可決	○	○	○	○	○	○
議案38号	加古川市における暴力団の排除に関する条例の一部を改正する条例を定めること	可決	○	○	○	○	○	○
議案39号	加古川市開発事業の調整等に関する条例の一部を改正する条例を定めること	可決	○	○	○	○	○	○
議案40号	加古川市都市公園条例の一部を改正する条例を定めること	可決	○	○	○	○	○	○
議案41号	加古川市大規模集客施設規制地区建築条例の一部を改正する条例を定めること	可決	○	○	○	○	○	○
議案42号	加古川市ラブホテル建築規制に関する条例の一部を改正する条例を定めること	可決	○	○	○	○	○	○
議案43号	加古川市営住宅の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例を定めること	可決	○	○	○	○	○	○
議案44号	地方独立行政法人加古川市民病院機構評価委員会条例の一部を改正する条例を定めること	可決	○	○	○	○	○	○
議案45号	加古川市消防団条例の一部を改正する条例を定めること	可決	○	○	○	○	○	○
議案46号	加古川市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例を定めること	可決	○	○	○	○	○	× ₂
議案47号	市有財産譲与のこと	可決	○	○	○	○	○	○
議案48号	訴えの提起のこと	可決	○	○	○	○	○	○
議案49号	高砂市と加古川市との間における夜間急病医療事務の事務委託に関する規約の一部を改正する規約を定めること	可決	○	○	○	○	○	○
議案50号	稲美町と加古川市との間における夜間急病医療事務の事務委託に関する規約の一部を改正する規約を定めること	可決	○	○	○	○	○	○
議案51号	播磨町と加古川市との間における夜間急病医療事務の事務委託に関する規約の一部を改正する規約を定めること	可決	○	○	○	○	○	○
議案52号	地方独立行政法人加古川市民病院機構定款の一部を変更すること	可決	○	○	○	○	○	○
議案53号	加古川市名誉市民の決定につき同意を求めること	同意	○	○	○	○	○	○

■ 請 願

番 号	件 名	結果	創	志	公	新	改	無
請願第 1 号	憲法 9 条改憲に反対する請願	不採択	×	×	×	×	× ₂	× ₂
請願第 2 号	核兵器禁止条約の批准を求める請願	不採択	×	×	×	×	○	× ₂
請願第 3 号	粗大ごみ戸別有料収集の無料化を求める請願	不採択	×	×	×	×	× ₂	× ₂
請願第 4 号	専任の学校司書または司書教諭の配置について	不採択	×	×	○	×	○	× ₂
請願第 5 号	幼小中学校の全教室にエアコンの設置を求める請願書	不採択	×	×	×	○	○	× ₃
請願第 6 号	小学校教室暖房設置について	不採択	×	×	×	○	○	× ₃
請願第 7 号	子どもたちにゆきとどいた教育と環境を 小中学校のエアコンの設置について	不採択	×	×	×	○	○	× ₃
請願第 8 号	子どもたちにゆきとどいた教育と環境を 少人数学級の実現について	不採択	×	×	×	×	× ₂	× ₂
請願第 9 号	働きたくても働けない3歳児の子育ては大変 待機児童の早期解消について	不採択	×	×	×	×	× ₂	× ₂
請願第10号	働きたくても働けない3歳児の子育ては大変 待機児童の早期解消について	不採択	×	×	×	×	× ₂	× ₂
請願第11号	野口町北部地域にかこバスを運行することについて	不採択	×	×	×	×	× ₂	× ₂
請願第12号	公民館にエレベーターの設置を求めることについて	採択	○	×	○	○	○	× ₃

会 派 略 称 及 び 所 属 議 員 (3月26日現在)	◆創政会(創) 中村亮太・森田俊和・原田幸廣 佐藤 守・神吉耕藏 井上隆司(議長)	◆志政加古川(志) 織田正樹・松本裕之・西村雅文 建部正人・玉川英樹・木谷万里 松本裕一	◆公明党議員団(公) 桃井祥子・白石信一 小澤敬子・小林直樹 相良大悟・大西健一	◆新市民クラブ(新) 稲次 誠・渡辺征爾 畑広次郎・村上孝義	◆議会改革推進の会(改) 落合 誠・福岡照文 松崎雅彦	◆無会派(無) ※会派に属さない議員 高木英里・岸本建樹 山本一郎・井上津奈夫
--	--	---	---	--------------------------------------	-----------------------------------	--

※原則として議長は議案の採決に加わらない。

3月 定例会の概要 2月23日～3月26日

平成30年第1回市議会定例会は、2月23日から3月26日までの32日間の会期で開かれました。

今回の定例会では、平成30年度一般会計予算826億3千万円をはじめ、23億7千252万1千円を減額する平成29年度一般会計補正予算、医療の助成に関する条例の一部を改正する条例等について議決しました。

主な議案の概要

子ども医療費助成制度が拡充されます

子ども(小学校4年生から中学校3年生)に対する医療費助成について、通院医療費に係る一部負担金を、定額負担から無料とします。

避難行動要支援者を災害から保護するための条例を定めました

避難支援等関係者による円滑かつ迅速な避難支援等の実施を支援し、避難行動要支援者の生命又は身体を災害から保護するため、条例を制定しました。主な内容は、名簿情報の提供に同意しない旨の本人の意思が明示されない場合は、避難支援等関係者へ当該名簿情報を提供するものとするのと、また、名簿情報の提供を受けた者に対し市長は、当該名簿情報の管理状況の報告を求めたり、管理状況を検査できるよう定めるものです。

消防団員の任命要件が緩和されました

昼間の災害に対応する消防団員を確保するため、消防団員の任命要件に、本市



に勤務し又は通学する者が追加となります。

名誉市民の決定に同意しました

本市にゆかりが深く、公共の福祉の増進、文化の向上に功績があり、市民の尊敬を受けている方に対し贈呈する加古川市名誉市民の称号を、元加古川市長の故木下正一氏へ贈呈することに同意しました。

◇ 議案件数一覧 ◇

区分	専決条例	予算	条例	単行	合計
市長提出	1	22	23	7	53
議員提出	—	—	—	—	—
合計	1	22	23	7	53

加古川市議会では、ホームページを開設し、さまざまな情報を発信しています。

主な掲載内容

● 議会の日程と議決結果

各定例会・臨時会の日程や質問内容、議決結果を掲載

● 会議録検索システム

定例会・臨時会、常任委員会・特別委員会の会議録を閲覧・検索できます。

● 議会映像インターネット配信

本会議のライブ中継や、過去の録画映像をご覧ください。

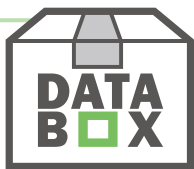
● 政務活動費の収支状況

政務活動費の収支状況を公開しています。

URL <http://www.city.kakogawa.lg.jp/soshikikarasagasu/gikaijimukyoku/kakogawashigikai/>

855件

これは何の数字?



平成29年12月定例会のインターネットによる生中継にアクセスのあった件数です。

平成29年12月定例会4日間でインターネットによる生中継にアクセスのあった件数の合計です。

後日、録画でも映像を配信しています。また、インターネットだけでなく、BAN-BANテレビによる生中継(代表質問・一般質問のみ)も行っています。

ぜひ一度、市議会ホームページの「議会映像インターネット配信」にアクセスしてください。



平成30年度予算案

常任委員会でチェックしました



平成30年度一般会計など14会計の予算案が提案され、3月13日から15日の日程で、所管の常任委員会において審査を行いました。審査の結果は、定例会最終日の3月26日に各常任委員長から報告され、採択の結果、すべて原案のとおり可決されました。主な質疑内容は次のとおりです。

一般会計予算
826億3千万円
総額
1,567億1,938万1千円

総務教育常任委員会

Q 協働のまちづくり推進事業の委託料300万円について、内容と目的は。

A 若者の婚活を応援するため、各種団体との協働によるイベントなどを通じて出会いの機会を創出するとともに、本市に対する愛着を深めてもらい、協働のまちづくりへの参画を促したい。

Q ウェルビーポイント制度運営事業1,943万3,000円について、今後の方向性は。

A 公民館での子どもたちをサポートするボランティア活動や一部のPTA活動等も対象としたい。また、学校園にポイント付与端末を設置し、利便性の向上を図りたい。

Q スクールサポートチーム活用事業1,212万1,000円について、内容は。

A 重大事案等に対応するため、弁護士、臨床心理士、社会福祉士等で構成するスクールサポートチームを設置し、学校とチームが一体となって解決を目指していくものである。

福祉環境常任委員会

Q 緊急通報システム事業2,006万2,000円について、今後の事業のあり方は。

A 平成29年度議会事務事業評価の結果を受けて、二市二町で見直しに向けての協議を行っている。本市においては平成30年度にひとり暮らしの高齢者800人を対象にニーズ調査を実施する予定である。

Q 妊婦健康診査費助成事業1億8,366万2,000円について、制度の拡充内容は。

A 妊婦1人に対する助成上限額を14,000円増額し、14回分で総額96,000円の助成を行う。また、県内の協力医療機関で助成券が使用できるよう兵庫県の広域制度へ加入する。

Q 新クリーンセンター事業4億2,655万3,000円に関連して、4月から始まる事業系一般廃棄物搬入検査の強化の内容は。

A 事業系一般廃棄物の全量検査や目視による簡易検査の実施及び搬出事業者への分別指導により、搬出事業者が処理すべき産業廃棄物の混入防止を徹底し、ごみ減量化を図る。

建設経済常任委員会

Q 農業振興事業の作付転換奨励補助金594万円の内容は。

A 日本初の国産デュラム小麦品種の作付に対して奨励金を加算することにより、作付面積の拡大を図り、市内の営農組合にも広めたい。

Q 公設地方卸売市場整備推進事業の整備計画策定業務委託料1,600万円に関連して、施設整備の方向性について。

A コスト面や場内事業者の意見等も総合的に判断しながら、既存のせり場を改修するか、現在の敷地内で新たな施設を建築するかを決定したい。

Q 河川情報設備整備事業の河川情報管理システム構築業務委託料1,580万円について、内容と事業効果は。

A 別府川や泊川などにライブカメラ4台と水位計3台を設置し、現地の映像や水位情報を入手するシステムを構築し、水防対策に役立てるほか、市ホームページなどで、市民にリアルタイムの情報を発信する。

委員会開催日 ● 3月1日(木)・13日(火)

総務教育常任委員会

主な討論・質疑

請願

憲法9条改憲に反対する請願

(不採択)

賛 日本国憲法の制定以来、日本が平和であったのは憲法9条があったからこそである。憲法9条に自衛隊の存在を明記すれば、9条が空文化してしまう。

反 憲法の解釈が時代や人によって変わることは違和感があり、憲法9条を現実に合わせて改正することが必要である。

反 改憲により、自衛隊は何の制約もなく、地球の裏側まで戦争ができるようになるとは認識していない。

補正予算 公民館にエレベーターの設置を求めることについて (採択)

賛 多くの高齢者が公民館を利用しており、願意は十分理解できる。

賛 高齢者や障がい者を含め、全ての人がスムーズに移動できるバリアフリーのまちづくりを求める。

反 公民館の今後のあり方をまず考えるべきであり、公共施設等総合管理計画を早急に進めることを求めるべきである。

補正予算 福祉コミュニティ基金積立事業について

問 積立金8億910万8千円の増額理由は。

答 扶助費等の増加が今後も見込まれることに加え、こども医療費助成制度の拡充など、将来の社会保障関連経費への財政負担に備える観点から新規積立するものである。

委員会開催日 ● 3月1日(木)・14日(水)

福祉環境常任委員会

主な討論・質疑

請願

粗大ごみ戸別有料収集の無料化を求める請願

(不採択)

賛 粗大ごみの収集手数料の有料化により、不法投棄が増えるおそれがある。

反 粗大ごみの大きさによって応分に費用を負担することは、コスト負担の公平性の観点から必要である。

反 排出量を減らして費用負担を減らそうとする動機付けが生まれ、ごみ減量化に大きな効果が見込まれる。

補正予算 ごみ減量化推進事業について

問 報償費795万7千円の減額理由は。

答 新聞や雑誌等の販売が減少傾向にあることや、紙類の排出において、民間の資源回収ボックスが利用される機会が増えたためなどである。

単行

問 高砂市(稲美町、播磨町)と加古川市との間における夜間急病医療事務の事務委託に関する規約の一部改正 (可決)

問 休日及び夜間の1次救急医療を実施する施設を建設することの効果は。

答 医師の減少や高齢化により、休日1次救急医療の実施において、医師の確保に苦慮している。定点化することにより、外部の医師を確保しやすくなると考える。

委員会開催日 ● 3月1日(木)・15日(木)

建設経済常任委員会

主な討論・質疑

請願

野口町北部地域にかこバスを運行することに

(不採択)

賛 現状では昼間の便数が少なく、交通弱者等の交通手段を確保する必要がある。

反 当該地域は複数の路線でバスが運行されており、市全体で見れば交通環境に恵まれた地域と判断できる。

反 当該地域を運行しているバスには、県及び稲美町と協調して運行補助を行っている路線もあり、現時点で自治体主導バスを運行することは困難である。

補正予算 山電尾上の松駅バリアフリー化事業について

問 山電尾上の松駅バリアフリー化事業300万円の繰越理由は。

答 平成29年度の当初に見込んでいた国の補助事業の採択が平成30年2月になり、調査設計業務の完了が年度内に見込めないためである。

条例

問 加古川市開発事業の調整等に関する条例の一部を改正する条例を定めること (可決)

問 新設される田園住居地域における規制内容と指定を予定している地区は。

答 低層住居専用地域で認められる建築物及び一定規模の農業用施設以外の建築を規制する。また、現時点では、当該地域に指定する予定の地区はないが、用途地域の定期的な見直しの際に検討を進める。



代表質問

会派を代表して市長・教育長に聞きました。

会派態度表明



問 志政加古川 松本 裕一 議員
 選ばれるまち加古川を目指し、次の4年間でどのような取り組みを、市民の幸福感の増進、満足度指標の向上を念頭に置き、具体的には次の5つの項目に取り組みたい。まず、市民自らが、地域課題をより自分事としてとらえ、互いに協力し、地域課題の解決に取り組む文化、風土の醸成を図ること、で、支え合いや助け合い、協働の仕組みづくりを進める。また、待機児童の解消や、中学校給食の実施に取り組み、出生率が上がるような子育て支援、魅力的な教育環境を実現する。次に、協同的探究学習



市長の思い描く理想の加古川市に向けて次の4年間について

を推進することなどに、より、社会の課題解決に貢献してくれるような、主体的で思いやりのある人材を育成する。また、県や国と密に連携しながら、播磨臨海地域道路、国道2号線の対面化等、幹線道路の整備に取り組みなど、長期的視野に立った都市基盤の整備による居住環境のさらなる充実を図る。さらに、観光振興や企業誘致、地元企業の人材確保支援等を通じて賑わいを創出する。変化し続ける市民ニーズに敏感であり続けられるよう、市民との直接的な対話や各種アンケート結果などもしっかりと受け止めながら、進んでいきたい。

その他の質問項目
 ○市長就任後の取り組みの評価と課題について
 ◆市民との対話で得たものと課題◆本市の目指す協働のまちづくり
 ◆子ども医療費の助成拡充◆学習環境の整備◆防災・減災対策と防犯対策

予算 平成30年度一般会計予算

このような理由で平成30年度一般会計予算案に賛成しました

3月定例会最終日に、平成30年度一般会計予算の内容について、討論を行いました。その主な内容を掲載します。



公明党議員団

新年度予算において、こども医療費無料化や保育士等確保事業など、子育て支援に対する新規事業に大いに期待する。

教育関係では、平成34年度的全中学校完全給食実施が少しでも早まるよう、積極的な推進を要望する。また、いじめ問題への対策では、子どもたちが安心して学び、成長できる学校教育環境の整備を求める。

多様化する市民ニーズに対応するため、大胆な施策の展開と迅速な意思決定で、誰もが住みやすいと感じるまちづくりに、全職員一丸となって取り組むことを求め、本案に賛成する。

新市民クラブ

新年度予算には、ウェルビーポイント制度の拡充、小学校4年生から中学校3年生までの医療費の無料化、「かこバスミニ山手ルート」の運行など、子育て支援や高齢者支援に係る事業が予算化されていることを高く評価し、成果を期待する。

予算執行にあたり、以下を要請する。まず、ごみ減量について、有料化ありきではない効果的な対策を求める。次に、教育施策について、1日でも早い中学校給食の全校実施及び小中学校への空調設備設置を求める。

市長には、より一層のリーダーシップと決断力を求め、本案に賛成する。

志政加古川

新年度予算において、産後ケア事業及び奨学金返還支援事業が創設されたことは高く評価する。

教育関係では、いじめのない学校づくりに覚悟をもって取り組むことを望む。また、協同的探究学習を取り入れた特色ある学校教育の推進や、中学校給食の早期実現及び学校園の環境整備の促進を要望する。

日岡駅舎の老朽化に対し、日岡山公園の玄関口としてふさわしい整備の早期実現を求める。

市民ニーズを優先した財源の配分がされることを要望し、本案に賛成する。

問 人口が減少した年齢層と地域別の状況及びその対策についてはどうか。

答 平成29年の1年間において、44



人口減少とその対策について

本市の人口が年々減少している現状に対する認識はどうか。

本市の人口ビジョンにおいて、平成27年以降、転入転出の均衡を目標としていたが、全国的な傾向と同様、減少が続いている。他自治体の先進事例の研究や、新しい先駆的な取り組みも進めながら、合計特殊出生率を高めること、生活満足度を上昇させていくこと等を念頭に、最大限の努力を続けていく。

人口が減少した年齢層と地域別の状況及びその対策について

その他の質問項目
 ○定住促進について◆シティプロモーションと定住促進◆いつまでも住み続けるための移動手段の確保○播磨臨海地域道路等の都市基盤整備を踏まえた産業誘致について◆播磨臨海地域道路や東播磨道の整備見通しと期待する経済効果◆平野神野線及び中津水足線、神吉中津線等の幹線道路の進捗状況◆幹線道路ネットワークを踏まえた土地利用計画の見直し○岡田市政の4年間の総括と今後について

議会改革推進の会

新年度予算の中で、小学校4年生から中学校3年生までの通院医療費の無料化が実施されることは大いに評価する。また、いじめ防止対策や中学校給食の実施、児童クラブの増設等に係る予算が計上されていることも、評価する。

しかしながら、子育て施策のさらなる充実に向け、こども医療費の所得制限の撤廃を求める。また、中学校給食の実施について、教育現場に不公平感を持ち込んではいけないとの思いから、10校同時実施及び児童生徒や保護者に対する丁寧な説明がされることを求め、本案に賛成する。

創政会

新年度予算では、「結婚から子育てまで“ぐうっと”応援するまち」として、各部署が横断的に連携し、様々な事業を展開することは大いに評価する。今後、定住促進はもとより、移住促進にもつなげることを期待する。

魅力あるまちのPRには、シティプロモーションの強化が不可欠である。今後、シティプロモーション映画の上映イベントやロケ地めぐりなど、引き続き市民を巻き込んだ新たな事業展開を期待する。

さらなる市民サービスの向上に向けた取り組みを、議会と連携し推進することを強く願い、本案に賛成する。

問 本市で普及している将棋を題材に、高齢者の健康問題への効果を検証する「将棋を活かした健康づくり事業」の検証結果と今後の展開について。

答 本事業は将棋の効果を実証的に証明し、将棋のさらなる普及につなげるため実施した。将棋を楽しむことで心身の健康を保つ効果があるというところを、専門家の指導のもと、約70名の高齢者の参画と日本将棋連盟の協力を得て検証した。その結果は、将棋に親しむ高齢者は、嫌なことがあった時に、気分が落ち込んだ時に、行動し、気分を晴らす行動をとるようになり、問



「将棋を活かした健康づくり事業」の検証結果と今後の展開について

その他の質問項目
 ○子育て支援の充実・強化について○安全と安心のまちづくり○学校の構造的な削減策○燃やすすみ20年間の住居政策の総合的な推進について○誰もが住み続けたいまちづくり○岡田市政の4年間の総括と今後について



▲将棋を活かした健康づくり事業の様子



学校園の施設整備(洋式トイレやエアコン等)について



新市民クラブ
村上 孝義 議員

問 学校園の洋式トイレへの改修状況と今後の計画はどうか。また、学校園施設長寿命化計画策定の考え方はどうか。さらに、全小中学校の教室へのエアコン設置について、平成30年度の実施内容と整備完了予定はどうか。

答 洋式トイレへの改修については、老朽化が著しい学校園から順次実施しているが、現在の洋式化率は約40%に留まっている。このような状況から、早期の完了を見通すことは困難であるが、学校園施設長寿命化計画を策定する中で検討していきたい。学校園施設長寿命化計画については、劣化状況を調査し長寿命化や予防保全の方針を示したうえで、改修等の内容や時期、費用等を整理した実施計画を策定すること、トータルコストの縮減及び予算の平準化を図るものである。また、エアコン設置については、平成30年度に事業手法の比較検討や実施スケジュール等についての調査・研究を予定しており、現時点では整備完了時期は確定していない。

その他の質問項目
○4年間の総括と予算編成の考え方について
◆予算の特徴点と予算への市長の思い○人口ビジョンと地方創生総合戦略について◆播磨園域連携中枢都市圏○幹線道路整備について◆新加古川大橋と関連4路線◆国道2号線平野工区の整備と加古川橋梁の架け替え、東播磨道の整備◆播磨臨海地域道路◆東加古川駅付近の連続立体交差事業と緊急対策踏切の解消○東西市民病院の跡地活用について◆夜間急病センター移転と休日昼間救急医療定点化

公共施設等総合管理計画の進捗について



山本 一郎 議員
(無会派)

問 公共施設等総合管理計画で示す削減目標は市民に共有できているのか。また、平成29年度の進捗状況と平成30年度以降のスケジュールについてはどうか。

答 公共施設等総合管理計画の内容は、市の広報やホームページ、マスコミ等を通して発信してきた。平成30年1月には市が所有する208施設について、築年数や運営状況等を整理し、施設能力を評価し、公表を行った。今後は、施設能力の情報の分析結果などを勘案し、再編計画(案)の策定に向け取り組むとともに、学校園施設長寿命化計画の策定に向けた施設の老朽状況等の調査などを並行して進めていく。

公開事業評価の評価について

問 平成29年度が最終実施となる事業の目的及び目的達成したと判断した理由は何か。また今後、市民の市政への参画を推進するための取り組み

○加古川内水面の振興について◆大きな食害被害を与えているカワウソウ対策

子育て世代に選ばれるまちについて



議会改革推進の会
福岡 照文 議員

問 総務省が発表した「住民基本台帳人口移動報告2017」によると、本市は転出超過で人口減少が1千86人と全国9位である。子育て世代に選ばれるまちをめざし、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき様々な事業に取り組んできたが、今までの評価と今後の方向性はどうか。

答 本市では「まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」「暮らしの安全・安心を守る」「地域への人の流れをつくる」「安定した雇用を創出する」の4つの重点項目に関する取り組みを進めている。これまで、待機児童の解消に向けた取り組みをはじめ、見守りカメラの設置や見守りサービス、子育て応援アプリの導入など安心して健やかな子育てができる環境の充実に向けて、積極的に取り組んできた。今後は、こども医療費助成及び妊婦健康診査費助成の拡充など、より一層、子育て施策の充実を図るとともに、将来の子育て世代ともなる若年労働者への奨学金返還支援などの新たな施策にも取り組んでいきたい。

また、本市で実施している様々な施策を市内だけでなく、市外の方にも戦略的にPRしていく、進学などを機に転出されても、結婚や出産、住居選択のタイミングで「加古川市に戻ってきたい」「新たに住んでみたい」と思ってもらえるようなまちづくりを積極的に進めていきたい。

障がい者施策のさらなる充実について



松崎 雅彦 議員
(議会改革推進の会)

問 地域生活への移行や自立した生活支援への取り組み及び医療的ケアが必要な人に対する環境づくりへの取り組みはどうか。

答 障がい者やその家族が地域で安心して暮らしていけるよう、地域生活支援拠点等の整備を進めている。本市においても平成30年度から、障がい者基幹相談支援センターを中心に、相談支援や緊急時の受け入れなどのコーディネートを行っている。また、医療的ケア児支援の協議の場を設置し、保健、医療、障害福祉、保育等の関係機関が連携し、地域における課題の共有及びその対応策について協議していく。

いじめ問題を二度と起こさせないための対策について

問 今回のいじめによる自殺をどう受け止めているのか。

また、生徒からのSOSを早期に発見できなかった理由は何か。アセス(学校環境適応感尺度)の複数チェック体制等の見解はどうか。

答 生徒からのSOSを早期に発見できなかった要因はアセスの活用が十分にできていなかったこと、教職員のいじめに対する認識が甘かったこと、情報共有や組織的な対応が不十分であったこと等であると反省している。今後は、学校内での組織的な対応に加えて、教育委員会が再度点検を行うことで複数のチェック体制を確立していく。本市としては「二度と尊い命が奪われるようなことがあってはならない」という強い決意を持って、いじめ防止対策及び自殺予防教育に全力で取り組んでいく。

虚礼廃止にご理解とご協力を

議員は、選挙区内の人に、お金や物を贈ることが、法律で禁止されています。お中元やお歳暮も対象になります。地域の行事やお祭り、スポーツ大会への寄附や飲食物の差し入れも禁止です。

また、暑中見舞い・年賀状などの時候の挨拶状を出すことも禁止されています。(答礼のための自筆によるものを除きます)ご理解をよろしくお願いします。



政治家は有権者に寄附を贈らない!
有権者は政治家に寄附を求めない!
政治家から有権者への寄附は受け取らない!

議会史を特別価格で販売中



【書籍名】加古川市議会史 全2巻セット
(記述編・資料編)
【販売価格】旧価格18,000円→新価格8,000円
【内容】昭和25年から55年までの市制発足以来30年の市議会の活動内容を分かりやすく解説

子育て環境の整備で人口流出を止める施策を求めることについて



岸本 建樹 議員
(無会派)

問 明石市と本市は、人口規模、財政規模とも同程度であるにも関わらず、明石市は人口動態がプラスで全国上位、本市はマイナスで下位となっている。この状況についての見解はどうか。

答 明石市の転入超過については、市域全体が各駅から半径2キロでおさまるコンパクトな地理的条件に加え、駅周辺の開発のタイミングと子育て施策に力を入れた時期が重なったことや、周辺市町と比較した広報を積極的に実施していることなどが要因であると考えられる。本市としては、待機児童解消への取り組みをはじめ、見守りカメラの設置や見守りサービスの実施などの特徴的な取り組みを本市の魅力として、積極的に市内外へPRし、移住・定住の促進につなげたい。

問 浄化槽設置に関する区域の補助策について、特に改造費の貸付制度の実施が必要と考えるが、下水道整備区域との差が生じないようにする対策はどうか。

答 平成27年度に運用を開始した合併処理浄化槽設置補助制度において、補助限度額を大幅に拡充し、新たに単独処理浄化槽撤去補助制度を創設した。宅内の排水設備助成は従前より継続して助成を実施し、市民の経済的負担が下水道に接続した場合と同程度になるよう設計している。融資あっせん制度については、制度の活用が見込めない判断し、制度化を見送った。その他の質問項目

◆ブックスタートの早期実現◆中学校給食の早期実施◆食料の導入◆子どもたちの給食費無料を求めること



加古川市及び加古川市教育委員会の後援や共催の名義使用のあり方について



落合 誠 議員
(議会改革推進の会)

問 名義使用の許可後に、許可基準に抵触することが発覚した場合、許可の取り消しをするのか。また、名義使用許可の申請時に、内規の周知をしているのか。さらに、代表者等が許可後に政治家となり、政治利用が考えられる場合の対応についてはどうか。

答 名義使用の内規には、承諾の取り消しに係る規定があり、承諾後に基準に抵触することが判明したときは、承諾を取り消すこととなる。内規の周知については、申請時に主催者側へ、承諾基準や遵守事項など内規の内容を説明している。また、対象事業が承諾基準に抵触するかどうかの審査は、申請時での判断となるが、事業実施までの間に、政治的活動に関連するなど承諾基準に抵触する場合は、承諾を取り消すこととなる。

中学校給食の1日でも早い全校実施への取り組みについて

問 実施時期について、保護者への説明会が必要と考えるがどうか。

答 今までも、中学校給食基本方針等、教育委員会の決定事項は常に公表を行ってきた。給食実施時期については、具体的計画が決まった際に周知を考えているが、説明会の開催は予定していない。給食開始前には適切な時期に、開始時期や給食費の徴収、アレルギー対応などについて、お知らせ文書を配付する等、丁寧な周知に努めたい。

(仮称)在宅医療・介護連携支援センターについて

問 委託先や選定理由等、委託に関する内容と専門性を確保するための方法はあるか。

問 人生の最終章における患者の意思を尊重した医療・ケア体制が求められている。医療や介護の現場がDNA※の統一した見解を持ち、救急現場でその指示を機能させるには何が必要と考えるか。

答 「病院前医療におけるDNA」検討部会」での十分な検討と、地域包括ケアシステムの枠組みを生かし、DNAへの認識を深める必要がある。また、医療や介護の現場との連携を図るとともに、手順書にDNAの意思が示された場合の具体的な活動要領を示し、適正に対応することが必要と考える。



木谷 万里 議員
(志政加古川)

答 当センターの委託は、医療団体や介護事業者等との連携が不可欠であるため、医療分野に高度な専門性を有し、地域住民から厚い信頼を得ている加古川医師会へ業務委託することが最も効果的と考える。委託内容は、地域包括支援センターや医療関係者等からの相談及び連携支援、情報収集、住民への啓発等を実施する。センターには、医療及び介護の専門職を配置し、医療と介護をつなぐコーディネーター機能を確保していく。

※DNAとは、がんの末期、老衰等で心肺停止状態となり、救命の可能性がない患者などで、本人または家族の希望で心肺蘇生法をおこなわないこと。

地元中小零細企業対策について

問 後継者対策、創業支援並びに人材不足対策における取り組みや効果はどうか。



西村 雅文 議員
(志政加古川)

答 本市では商工会議所や金融機関等との連携による創業支援ネットワークを形成し、支援体制の整備、強化を図っている。また、商工会議所への委託事業として創業塾等の起業支援も行っている。平成24年から26年の新設事業所数は年間約500件であり、一定の効果があったと考える。人材不足対策としては、主に新規求職者に対して、インターンシップ合同説明会や情報交換会の開催、地元企業の求人情報の提供等を積極的に行っている。

問 中小零細企業対策が、Uターンに見解はどうか。

答 本市の中小零細企業対策は、Uターンに対しては有効だと考える。平成29年度のインターンシップ合同説明会には、市内30人、市外154人の参加があった。市外からの参加者については、U・J・Iターンを検討されている可能性が高いと考える。また、

※ダンピング受注とは市場価格より不当に低い価格で受注すること。

問 入札制度の改革が必要と考えるが見解はどうか。

答 現在、極端に低い価格の入札を防止するため、予定価格の70%を下回る入札は無効としている。本市の平均落札率は兵庫県下でも低い状況であり、受注者の適正な利益及び労働者の賃金確保等の観点から、ダンピング受注※の防止が求められているため、制度の見直しを検討している。

○平成30年度使用教科用図書加古川採択地区選定委員会について

SNSを活用したいじめ相談体制の導入について

問 本市の子どもを守り抜くため、SNSを活用したいじめ相談体制の導入を提案するが、見解はどうか。

答 子どものコミュニケーションの一つとして、スマホや携帯電話の所持率が増加傾向にある中、SNSを活用した相談体制を整えることは、相談方法が増えるという意味で有用だと考える。一方、平成29年8月に文部科学省から中間報告された「SNSを活用したいじめ相談体制の構築に関する当面の考え方」では、SNSを活用した相談について「子どもへの人権教育の充実・道徳教育の充実への取り組み

その他の質問項目
○小児救急電話相談体制の今後の見直しについて
◆小児救急電話相談体制の今後の見直し
○若い世代への支援体制の充実について
◆結婚新生活支援事業費補助金の活用
◆若者への地元就職支援アプリの導入
○いじめ防止対策のさらなる充実について
◆子どもへの人権教育の充実・道徳教育の充実への取り組み



桃井 祥子 議員
(公明党議員団)

合理的配慮の提供を民間事業者が行うことを支援することについて

問 合理的配慮の提供に係る助成事業の内容や具体的な活用例及び事業がもたらす社会的効果についてはどうか。

答 合理的配慮の提供に係る助成事業は、不特定多数のもの利用や障がい者の利用が見込まれる店舗等を対象に、物品購入費や工事施工費、手話通訳者等派遣費を助成するもので、これまで飲食店や物販、診療所などの事業者27件に対し助成を行った。事業の活用例としては、地元商業の活性化と障がい者に対する合理的配慮をテーマとしたユニバーサルバブルが開催され、コミュニケーションボードや点字メニューなどが設置された。また、社会的効果としては、イベント等での活用により、事業者の合理的配慮の提供が増えること、障がい者の社会参加、地域共生がより進むとともに、障がいのある人が、地域のひととともに生きがいを持って、いきいきと安心して暮らすことができるまちづくりが実現できるものと考え



▲耳が不自由な人とのコミュニケーションに使用する筆談ボード

その他の質問項目
○民間事業者が取り組む合理的配慮の提供を促す施策について
◆合理的配慮の提供を民間事業者が行うことの認識を促進させること
○保育の量的確保と質的確保について
◆認可外の保育所(園)への支援のあり方



井上 津奈夫 議員
(無党派)

日岡山公園の魅力について

問 日岡山公園の桜の多くが、植樹後50年を過ぎ、平均寿命を迎える状態である。樹木医の導入も含め、対策が必要と考えるがどうか。



西村 雅文 議員
(志政加古川)

答 老朽化した桜を全て植え替えていくのではなく、長寿命化が可能かどうか樹木医による調査を検討していきたい。調査内容は、樹勢診断や土壌調査等により桜の現状を把握し、あわせて長寿命化の対処方法も指導頂けると考えている。現状の対策としては、剪定や施肥を継続させるとともに、桜の根元に人が立ち入って木を傷めないよう囲いを設置するなどの対策にも取り組んでいきたい。

問 市民要望に対する行政対応の現状はどうか。

答 市民要望に対する行政対応の現状はどうか。

問 市民要望に対する行政対応の現状はどうか。



稲次 誠 議員
(新市民クラブ)

その他の質問項目
◆桜の現状と課題
◆加古川地産の桜の植樹
◆記念植樹帯の整備



「払える国民健康保険料にするために」について

問 国民健康保険は加入者数に応じて均等割が賦課されるため、子どもが生まれた瞬間に保険料が増えるという仕組みである。一方で、会社員などが加入する被用者保険の保険料は、子どもの人数が増えても保険料には影響しない。2人目以降の子どもの均等割を半額減免にした



高木 英里 議員
(無会派)

り、18歳未満の子どもについては、均等割を減額するなど、公費で負担軽減を行い、子育て支援をする自治体もある。この制度は少子化対策としても有効と考えるが、導入についての本市の見解はどうか。また、本市の国民健康保険加入者のうち、18歳以下の人数と世帯数はどうか。

答 本市の国民健康保険に加入する被保険者のうち、平成29年度末で18歳以下の子どもの人数は4千918人で、世帯数は2千944世帯となる見込みである。被用者保険の保険料は、収入に応じて算定するのに対し、国民健康保険料は、収入や世帯、加入者数に応じて算定している。加入者数に応じて算定される均等割保険料を、18歳以下の子どもの数に応じて減免している自治体があることは承知しているが、現在、国において、子どもに係る均等割保険料の軽減措置についての協議がされていることから、引き続き、国・県や他市町の動向を注視していきたい。

その他の質問項目
◆保険料の限度額の引き上げ

防災力強化に向けた消防団のあり方について

問 消防団OBの活用についての見解はどうか。

答 大規模災害時に多様化・増加すると想定される消防団の役割を果たすには、様々な組織との連携協力が必要であり、各地区の消防団員OBには、地域の自主防災組織内でリーダー的存在として、経験・知見を積極的に地域へ還元し、地域防災力の底上げに尽力いただきたい。今後は、消防団員数を確保するために、消防団員OBの活用について検討したい。

いる利用者アンケート等を踏まえ募集要項や仕様書等を作成している。また、指定候補者の選定にあたっては、学識経験者や市民で構成する「加古川市指定管理者選定評価委員会」において審議を行う。

その他の質問項目
◆消防団の現状と課題
◆消防団を活用した地域防災力の強化
◆指定管理施設の公募について
◆指定管理施設の公募を予定している施設
◆指定管理施設の運営における市民との協働について
◆公募スケジュールと現在の進捗状況
○公共施設等総合管理計画の取り組み状況等について
◆公共施設等総合管理計画の現在における取り組み状況
◆公共施設等総合管理計画における指定管理者の公募に際しての考え方



織田 正樹 議員
(志政加古川)

指定管理者の選定方法について

問 指定管理者の選定にあたり、現在受託している指定管理者の評価を反映すべきと考えるが、利用者の意見や要望を反映させる方法についてはどうか。

答 利用者の意見の反映方法については、施設で実施して

地震発生時における市役所建物内の安全確保策について

問 執務室内の什器類の転倒防止対策の進捗状況及び今後の取組計画はどうか。

答 什器類の転倒防止には、壁などへの固定が望ましいが、庁舎はコンクリート壁でない箇所が多く、固定が困難な状態である。そこで現在は、什器同士を左右又は背面で連結するなどの対策をしている。しかしながら、対策済の什器類は一部にとどまっているため、3月に機構改革等による職場のレイアウト変更に合わせて、全庁的に実施していく。



渡辺 征爾 議員
(新市民クラブ)

している。また、安全衛生委員会による巡視時の重点項目としており、できていない場合は即時に改善を指示している。しかし、一旦整理された職場でも、時間の経過とともに元に戻る実態があることも認識している。主な原因は、職員の意識はもちろん、物理的に書類や物品が多いうえに収納スペースが少ないためである。これまでの取り組みに加えて、書類や物品の削減に重点を置き、取り組んでいきたい。

その他の質問項目
○「広報かがわ」記載の交通事故、犯罪件数などをより効果的に周知する工夫について

新たな空家を生まないための施策について

問 区域内における既存不適格建築物や狭小宅地に対する認識はどうか。また新たな空家を生まないための予防策はあるか。

答 既存不適格建築物や狭小宅地の存在は認識している。既存不適格建築物においては、増改築時に現行法に適合させる必要があるため、今後建て替え等に伴い、減少していくと認識している。新たな空家を生まないための方策の検討については、空き家の発生は居住者の死亡等が主な要因であり、高齢者世帯やその子どもの世代は、親の所有住宅に自分たちが居住しなくなった場合や相続した場合にどうしていくかなど、住宅の改修や処分等について、事前に考えておくことが大切だと考える。本市においては、この重要性を早くから認識していただくため、引き続き

リーフレット等を通じた啓発に努めるとともに、法務局と連携を図り相続登記の啓発にも努めたい。

問 狭小宅地の併合を進めるため、補助制度の創設が有効であると考えているが、見解はどうか。

答 狭小宅地の解消において、隣接地を取得した場合の補助事業を開始した自治体があることは認識している。今後、本市と人口密度や環境等類似する自治体において、どのような施策が実施されるのか注視し、有効な施策を調査研究していきたい。

その他の質問項目
◆第1種低層住居専用地域内の現状



森田 俊和 議員
(創政会)

放課後児童健全育成事業（児童クラブ）の取り組みについて

問 本市の児童クラブは、この数年で拡充や定員増加を順調に行い、平成30年度には全小学校区で児童クラブの整備が完了する。その中で、健康面、発達面での配慮が必要な児童を含め、各クラブと小学校との具体的な連携状況はどうか。また、各学年の担任との（仮称）連携会議実施の可能性について、市の見解はどうか。

答 本市の児童クラブにおいては、加古川市児童クラブ「保育マニュアル」に基づき、学校との密接な連携を図るものとして



松本 裕之 議員
(志政加古川)

いる。その中で、支援員と学級担任が、配慮が必要な児童の実態や支援について情報共有し、保育の充実に努めている。しかし、個人情報の問題等により、十分な連携ができていない児童クラブもあり、保護者の理解を得ながら、支援員へ積極的に指導を行い、学校との連携を図っていく。また、児童クラブと学校との連携については、児童の健全育成において重要であること十分認識しており、今後、情報共有に係る課題の解決を図りながら、連携会議実施の可能性について学校と協議のうえ検討していきたい。

その他の質問項目
◆児童クラブスタッフ確保と研修
◆児童クラブの施設管理及び施設衛生
◆児童クラブのサポーター体制
◆児童クラブの今後の運営

● 主な動きをお知らせします

- 1月17日 総務教育常任委員会
- 1月18日 福祉環境常任委員会
- 1月19日 建設経済常任委員会
- 2月13日 総務教育常任委員会
- 2月16日 議会運営委員会
- 2月23日 本会議第1日
- 3月1日 各常任委員会
- 3月5日 本会議第2日
- 3月6日 本会議第3日
- 3月7日 本会議第4日
- 3月8日 本会議第5日
- 3月12日 本会議第6日
- 3月13日 総務教育常任委員会
- 3月14日 福祉環境常任委員会
- 3月15日 建設経済常任委員会
- 3月26日 本会議第7日

● 視察の受け入れ状況

- 1月25日 長崎県長崎市議会「明政クラブ」
中学校給食基本計画について
給食センター整備運営事業について
- 2月6日 三重県桑名市議会「桑風クラブ」
まちづくり協議会について
- 2月8日 大阪府柏原市議会「維新の会」
防災ラジオについて
V-ALERTについて
- 2月9日 神奈川県相模原市議会「民進党・市民クラブ」
いのちと心サポート事業について

● 議場見学の受け入れ状況

- 1月25日 加古川中央ロータリークラブ